			イ）自己収入に係る収益計上額：2,879,302円 普及業務収入 545,302円、シンポジウム収入 334,000円 寄附金収益 2,000,000円 ウ）固定資産の取得額：649,950円 ③研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたものがあるため、合計で213,148,607円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化した。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	706,353,530	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：713,401,912円 人件費 518,608,794円、その他194,793,118円 イ）自己収入に係る収益計上額：15,653,723円 受託収入 4,904,134円、財務収益 5,646円、雑益 177,943円 科学研究費間接費収入 10,566,000円 ウ）固定資産の取得額：2,600,850円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	2,600,850	
	資本剰余金	0	
	計	708,954,380	
会計基準第81条第３項による振替額		0	—
合　　計		1,278,644,393	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
（交付年度） 平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係わる分	213,148,607	運営費交付金債務残高発生理由 研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越されたものがあるため、合計で213,148,607円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。内訳は、調査及び研究業務194,262,828円、政策提言・普及業務18,885,779円である。
	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	213,148,607	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(4,455) 36,520	(2.1) 2.0	(0) 9,906	(0) 1
職　員	(65,050) 354,032	(24.8) 45.3	(0) 1,512	(0) 1
合　計	(69,505) 390,552	(26.9) 47.3	(0) 11,418	(0) 2

㈱　役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

㈱　支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

㈱　報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

㈱　役員及び職員には出向を含んでおり、上段の（　）は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

㈱　報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの方針」（平成24年１月20日閣議決定）に基づき、独立行政法人経済産業研究所、独立行政法人産業技術総合研究所及び独立行政法人情報処理推進機構との組織統合が措置されることとなっております。